



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月30日

上場会社名 株式会社 田谷 上場取引所 東
 コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆昌
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理グループ長 (氏名) 富岡 亮平 TEL 03-6384-2231
 定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,444	△6.8	3	—	4	—	△62	—
2024年3月期	5,839	△2.7	△23	—	△28	—	△158	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△12.46	—	△14.4	0.2	0.1
2024年3月期	△31.78	—	△29.9	△1.3	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,986	416	20.9	81.50
2024年3月期	2,005	451	22.5	90.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 414百万円 2024年3月期 451百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△67	△167	134	166
2024年3月期	△25	△14	△69	266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,526	△5.2	△15	—	△15	—	△30	—	△5.91
通期	5,180	△4.9	50	—	50	—	20	—	3.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	5,186,000株	2024年3月期	5,100,000株
2025年3月期	102,946株	2024年3月期	102,946株
2025年3月期	5,003,399株	2024年3月期	4,997,054株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1、経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、賃上げの動きやインバウンド需要の増加などにより景気は緩やかに改善上昇傾向にある一方、エネルギーコストや原材料の価格上昇は依然として継続し、ウクライナ情勢の長期化や米国の政権交代による経済への影響などの要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師の獲得難、物価上昇による個人消費の停滞の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社創業60周年また、中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』の最終年度となる当期においては、「トータルビューティカンパニーへの変革」、「TAYAブランドのリブランディング」、「人的資本経営の推進」の3つの施策を重点的に取り組み、多様化する社会の中においてお客様に愛され続ける美容室を目指すと同時に、収益の安定化を推し進め、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、フリーランス美容室の新規出店を2店舗（ano駒沢、ano心斎橋）実施いたしました。また、直営美容室の改装7店舗（TAYA麴町店、TAYA西葛西店、TAYAひばりが丘店、TAYAアルカキット錦糸町店、TAYAイオンモール津田沼店、TAYAフォレオ博多店、TAYA天神店）、ブランド転換2店舗（TAYAアトレ四谷店、TAYAハービスPLAZA ENT店）、閉鎖6店舗（TAYA東林間店、TAYAアトレ大井町店、TAYA CRYSTALWORLDイクスピアリ店、TAYAルミネ池袋店、TAYAミナーナ津田沼店、TAYA blue label イオンモール大和店）実施いたしました。これにより、当事業年度末の美容室店舗数は、63店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,444百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益3百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常利益4百万円（前年同期は経常損失28百万円）となりました。また、店舗閉鎖に係る費用や固定資産除却損、資産除去債務履行差額などを特別損失に36百万円を計上したことにより、当期純損失は62百万円（前年同期は当期純損失158百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,986百万円となり、前事業年度末比19百万円の減少となりました。

流動資産の残高は557百万円（前事業年度末比154百万円減少）、固定資産の残高は1,429百万円（前事業年度末比135百万円増加）となりました。主な要因につきましては、建物の増加197百万円、ソフトウェアの増加48百万円があったものの、現金及び預金の減少101百万円、敷金及び保証金の減少108百万円、売掛金の減少23百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債総額は1,570百万円となり、前事業年度末比16百万円の増加となりました。

流動負債の残高は866百万円（前事業年度末比62百万円減少）、固定負債の残高は703百万円（前事業年度末比78百万円増加）となりました。主な要因につきましては、社債の純増56百万円、長短借入金の純増51百万円、資産除去債務の増加42百万円、未払金の増加44百万円があったものの、未払費用の減少88百万円、未払消費税等の減少59百万円、預り金の減少24百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産は416百万円となり、前事業年度末比35百万円減少いたしました。

主な要因につきましては、資本金が12百万円増加、資本準備金が12百万円増加したものの、繰越利益剰余金が62百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の22.5%から20.9%に減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、166百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果支出した資金67百万円（前期は25百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費88百万円、売上債権の減少額23百万円があったものの、税引前当期純損失32百万円、未払費用の減少額88百万円、未払消費税等の減少59百万円、未払法人税等の支払額31百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は167百万円（前期は14百万円の支出）となりました。

これは主に、敷金および保証金の回収による収入123百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出197百万円、資産除去債務の履行による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は134百万円（前期は69百万円の支出）となりました。

これは主に、社債の純増56百万円、長短借入金の純増51百万円、新株予約権の行使による収入24百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 2023年3月期	第50期 2024年3月期	第51期 2025年3月期
自己資本比率(%)	25.8	22.5	20.9
時価ベースの自己資本比率(%)	110.4	99.9	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き景気は回復基調となることが予想される一方、諸外国の政策の影響による原材料、エネルギーコストの高騰により物価高は今後も続くことと見込まれることから、更なる店舗運営コストの上昇も予想されます。同時に消費者の購買マインドの低下も懸念されるなど、次期においても引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続き、前中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』の施策を継続し、新たな成長基盤を構築する一年として「リブランディングの推進」、「フリーランス事業の確立」、「本部構造の抜本的改革」の施策により、当期純利益の黒字化の達成向け取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,180百万円（前期比4.9%減）、営業利益50百万円（前期は営業利益3百万円）、経常利益50百万円（前期は経常利益4百万円）、当期純利益20百万円（前期は当期純損失62百万円）を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、6期ぶりの営業利益、経常利益の黒字を計上し、業績は回復基調となっております。しかしながら、安定して利益を計上できる状況に至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、当該状況の改善に努めてまいりました。

今後におきましては、引き続き、上記中期経営計画の施策を更にブラッシュアップしてまいります。具体的には「リブランディングの推進」、「フリーランス事業の確立」、「本部構造の抜本的改革」の3つの施策を掲げ、リブランディングによる設備増強、高付加価値サービスの展開による営業面を強化、また、それを下支えする人材の育成定着に注力し、直営事業の底上げを図ってまいります。さらに、今後増加するであろうフリーランス美容師を取り込む組織整備を進め、当該事業を早期に主要な収益源に成長させてまいります。加えて抜本的な本部構造改革に取り組むことにより、最終利益の黒字化に向け全力を尽くしてまいります。

資金面につきましては、当事業年度においても、引き続き事業構造改革に必要な資金など支援はいただいております。今後も取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行い、将来必要となる資金についてご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。また、金融機関以外からの調達についても適宜進めており、2025年1月10日公表の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした、2025年1月27日に第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行っております。当該、新株予約権が全て行使された場合には、348,454千円を調達できる見込みであり、資金面でもさらに安定化を図ってまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,011	175,066
売掛金	281,656	258,107
商品	26,270	23,665
美容材料	13,539	16,878
貯蔵品	6,452	5,894
前払費用	66,431	50,409
その他	41,842	28,295
貸倒引当金	△991	△949
流動資産合計	712,212	557,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,370,360	2,243,955
減価償却累計額	△2,126,435	△1,802,966
建物(純額)	243,925	440,988
構築物	15,970	15,970
減価償却累計額	△15,650	△15,703
構築物(純額)	319	266
工具、器具及び備品	150,450	168,070
減価償却累計額	△115,432	△131,047
工具、器具及び備品(純額)	35,017	37,022
土地	127,722	127,722
建設仮勘定	5,060	—
有形固定資産合計	412,044	606,000
無形固定資産		
ソフトウェア	31,011	89,013
その他	9,362	62
無形固定資産合計	40,374	89,075
投資その他の資産		
出資金	127	98
長期前払費用	7,290	9,257
敷金及び保証金	831,451	722,555
その他	2,345	2,345
投資その他の資産合計	841,214	734,256
固定資産合計	1,293,633	1,429,332
資産合計	2,005,845	1,986,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,226	9,088
電子記録債務	71,390	126,560
買掛金	33,849	38,009
短期借入金	96,343	70,002
1年内償還予定の社債	—	56,000
1年内返済予定の長期借入金	49,153	74,508
未払金	79,334	123,703
未払費用	333,023	244,354
未払法人税等	31,922	29,944
未払消費税等	67,860	8,314
契約負債	34,422	25,898
前受金	—	47
預り金	43,167	18,209
賞与引当金	29,938	37,260
資産除去債務	4,851	4,430
流動負債合計	928,482	866,331
固定負債		
長期借入金	203,612	255,913
退職給付引当金	243,378	226,847
資産除去債務	172,315	214,890
その他	6,138	6,060
固定負債合計	625,445	703,711
負債合計	1,553,927	1,570,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	62,344
資本剰余金		
資本準備金	—	12,344
その他資本剰余金	3,132,425	3,132,425
資本剰余金合計	3,132,425	3,144,769
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,637,929	△2,700,255
利益剰余金合計	△2,571,009	△2,633,335
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	451,918	414,281
新株予約権	—	2,377
純資産合計	451,918	416,658
負債純資産合計	2,005,845	1,986,701

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高		
美容施術売上高	5,262,699	4,803,527
商品売上高	521,201	550,107
その他の売上高	55,960	90,940
売上高合計	5,839,861	5,444,575
売上原価		
美容施術売上原価	4,728,069	4,310,451
商品売上原価	267,954	283,487
その他の売上原価	7,274	8,488
売上原価合計	5,003,298	4,602,427
売上総利益	836,563	842,148
販売費及び一般管理費	860,320	838,263
営業利益又は営業損失 (△)	△23,757	3,885
営業外収益		
受取利息	4	145
助成金収入	3,200	2,581
協賛金収入	2,336	2,863
物品売却益	—	3,636
その他	9,382	5,779
営業外収益合計	14,922	15,005
営業外費用		
支払利息	3,350	5,441
資金調達費用	5,000	5,545
システム移行費用	—	2,250
その他	10,907	1,409
営業外費用合計	19,257	14,645
経常利益又は経常損失 (△)	△28,092	4,245
特別損失		
固定資産除却損	—	1,521
固定資産売却損	175	—
減損損失	89,619	—
資産除去債務履行差額	—	8,924
店舗閉鎖損失	21,741	26,181
特別損失合計	111,537	36,626
税引前当期純損失 (△)	△139,629	△32,381
法人税、住民税及び事業税	31,922	29,944
法人税等調整額	△12,731	—
法人税等合計	19,190	29,944
当期純損失 (△)	△158,820	△62,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	—	3,132,425	3,132,425	66,920	△2,479,109	△2,412,189
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
当期純損失(△)						△158,820	△158,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△158,820	△158,820
当期末残高	50,000	—	3,132,425	3,132,425	66,920	△2,637,929	△2,571,009

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△159,497	610,738	—	610,738
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
当期純損失(△)		△158,820		△158,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△158,820	—	△158,820
当期末残高	△159,497	451,918	—	451,918

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	—	3,132,425	3,132,425	66,920	△2,637,929	△2,571,009
当期変動額							
新株の発行（新株予約権 の行使）	12,344	12,344		12,344			
当期純損失（△）						△62,325	△62,325
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	12,344	12,344	—	12,344	—	△62,325	△62,325
当期末残高	62,344	12,344	3,132,425	3,144,769	66,920	△2,700,255	△2,633,335

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△159,497	451,918	—	451,918
当期変動額				
新株の発行（新株予約権 の行使）		24,688		24,688
当期純損失（△）		△62,325		△62,325
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			2,377	2,377
当期変動額合計	—	△37,636	2,377	△35,259
当期末残高	△159,497	414,281	2,377	416,658

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△139,629	△32,381
減価償却費	93,845	88,589
減損損失	89,619	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,355	7,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,836	△16,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△42
受取利息	△4	△145
支払利息	3,350	5,441
資金調達費用	5,000	5,545
固定資産除却損	—	1,521
固定資産売却損益(△は益)	175	—
資産除去債務履行差額	—	8,924
店舗閉鎖損失	21,741	26,181
売上債権の増減額(△は増加)	△8,796	23,596
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,910	△177
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,340	15,190
未払金の増減額(△は減少)	△19,555	△2,331
未払費用の増減額(△は減少)	51,154	△88,669
契約負債の増減額(△は減少)	△68,309	△8,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,319	△59,545
その他	21,530	28,308
小計	56,876	2,271
利息の受取額	4	142
利息の支払額	△2,544	△6,229
資金調達費用の支払額	△7,500	△5,545
店舗閉鎖損失の支払額	△35,737	△25,828
法人税等の支払額	△36,512	△31,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,414	△67,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,834	△8,833
定期預金の払戻による収入	10,833	10,834
有形固定資産の取得による支出	△85,210	△197,722
有形固定資産の売却による収入	40,453	—
無形固定資産の取得による支出	△24,238	△36,696
敷金及び保証金の差入による支出	△7,781	△4,236
敷金及び保証金の回収による収入	126,326	123,059
資産除去債務の履行による支出	△58,570	△48,459
その他	△5,324	△5,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,346	△167,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,500	44,000
短期借入金の返済による支出	△70,657	△70,341
長期借入れによる収入	—	145,000
長期借入金の返済による支出	△43,141	△67,344
リース債務の返済による支出	△93	—
社債の発行による収入	—	80,000
社債の償還による支出	—	△24,000
新株予約権の発行による収入	—	2,554
新株予約権の行使による収入	—	24,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,391	134,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,152	△99,944
現金及び現金同等物の期首残高	375,329	266,177
現金及び現金同等物の期末残高	266,177	166,232

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、6期ぶりの営業利益、経常利益の黒字を計上し、業績は回復基調となっております。しかしながら、安定して利益を計上できる状況に至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、当該状況の改善に努めてまいりました。

今後におきましては、引き続き、上記中期経営計画の施策を更にブラッシュアップしてまいります。具体的には「リブランディングの推進」、「フリーランス事業の確立」、「本部構造の抜本的改革」の3つの施策を掲げ、リブランディングによる設備増強、高付加価値サービスの展開による営業面を強化、また、それを下支えする人材の育成定着に注力し、直営事業の底上げを図ってまいります。さらに、今後増加するであろうフリーランス美容師を取り込む組織整備を進め、当該事業を早期に主要な収益源に成長させてまいります。加えて抜本的な本部構造改革に取り組むことにより、最終利益の黒字化に向け全力を尽くしてまいります。

資金面につきましては、当事業年度においても、引き続き事業構造改革に必要な資金など支援はいただいております。今後も取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行い、将来必要となる資金についてご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。また、金融機関以外からの調達についても適宜進めており、2025年1月10日公表の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした、2025年1月27日に第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行っております。当該、新株予約権が全て行使された場合には、348,454千円を調達できる見込みであり、資金面でもさらに安定化を図ってまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社美容室店舗のうち、定期賃貸借契約の物件については、耐用年数を定期賃貸借契約期間として見積り、計上を行ってまいりました。これらの契約の多くは複数回の更新を重ねているものが多く、再契約後は、極端に契約年数が短縮されることなどから、より実態に即した耐用年数について実績の調査と検討を行ってまいりました。

その結果、当事業年度より、当該契約に関する建物、器具及び備品について耐用年数を経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直すこととし、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が15,787千円増加、税引前当期純損失が同額減少しております。

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積額の変更による増加額59,737千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,262,699	521,201	55,960	5,839,861

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,803,527	550,107	90,940	5,444,575

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	90.44	81.50
1株当たり当期純損失(△)(円)	△31.78	△12.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△158,820	△62,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△158,820	△62,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,997	5,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(△) (千円)
美容施術	5,262,699	90.1	4,803,527	88.2	△459,171
商品	521,201	8.9	550,107	10.1	28,905
その他	55,960	1.0	90,940	1.7	34,980
合計	5,839,861	100.0	5,444,575	100.0	△395,285